

「市民と立憲野党の共同で政治転換を求める」京都の大学人の声明

2021年9月7日

菅義偉首相は9月3日、自民党総裁選（9月17日告示、29日投開票）に立候補しない意向を表明しました。「新型コロナ対策と選挙との両立は莫大なエネルギーが必要。新型コロナ対策に専念したい」とのことですが、言葉通りに受け取ることはいけません。政権の行き詰まりを示しての退陣表明であり、国民の世論（不支持）を受けての政権投げ出しに外なりません。

安倍晋三・前政権の政策をそのまま引き継いだ菅政権は、発足後まもなく1年が経過しようとしています。私たちの命と暮らしがいつそう深刻な状況に追い込まれています。とりわけ科学的な知見にもとづかず、ろくな説明もなされない、政府の新型コロナウイルス感染症対策によって、市民の命が危険にさらされる事態に陥っています。不十分な補償で失職や倒産で自殺する人さえでています。政府の対応に私たちは強い憤りを覚えるものです。

2012年12月以降の8年9ヵ月、安倍・菅の二つの政権のもとで、日本の社会は大きく変えられてしまいました。端的に言えば、立憲主義・民主主義・平和主義が破壊され、政治が私物化されたのです。その政策は現在も継続しています。立憲野党が、コロナ対策など喫緊の課題を審議するため、憲法第53条にもとづいて臨時国会の召集を要求しても、まったく聞く耳をもちません。

このようなもて、衆議院議員の任期満了（10月21日）が近づいています。解散・総選挙の可能性も取り沙汰されていますが、いずれにせよ近いうちに総選挙が必ず実施されます。私たちは、今度の総選挙がこの国のあり方を問い、改める大きな機会になることを強く願うものです。誰が後継首相になったとしても、自公政権の継続では政治の転換は図れません。

日本国憲法にもとづく政治、個人の尊厳を尊重する政治、市民の暮らしや労働を大切にす政治、諸国民との平和で友好的な関係を実現する政治、これらを何としても実現しなければなりません。私たちの関わりのある大学や学術に関して言えば、大学の自治の尊重、高等教育への予算増、学費負担の軽減と奨学金制度の充実などです。

このような意味で、私たちはすべての立憲野党が共同し争点を明確にして衆議院選挙をたたかうことを強く望みます。政党が共同するためには、現在の政権に代わる政策の提示が不可欠です。2019年の参議院選挙の際には、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と4野党1党派との間で政策協定が結ばれました。そして、選挙では32の1人区で統一候補が実現し、10選挙区で野党候補が勝利しました。

市民連合は、現在、立憲野党に対して「新しい政治の選択肢」を示すよう求めています。私たちも政策的な一致点にもとづいて小選挙区の候補者を一本化し、衆議院選挙をたたかうよう強く望みます。市民と立憲野党の共同こそが、現在の深刻な状況を克服する唯一の道と考えます。今日の状況は、すべての立憲野党が一致団結して政権交代を実現しなければ、社会の崩壊を招きかねないとさえ言えるでしょう。

私たちは、この間、安保法制や共謀罪、軍学共同、学術会議会員任命拒否、大学自治の破壊に反対する運動を通じて、京都の大学人の連帯を深めてきました。そのような前進を基礎にしつつ、今回の衆議院選挙において、思想・信条の自由を前提に、市民社会と共同した立憲野党の前進を求めて奮闘していく決意を表明するものです。

【呼びかけ人（第1次）】

池内了（総合研究大学院大学名誉教授）

岩野勝人（池坊短期大学教授）

岡野八代（同志社大学教授）

奥野恒久（龍谷大学教授）

木戸衛一（大阪大学教授）

駒込武（京都大学教授）

小松浩（立命館大学教授）

斎藤真緒（立命館大学教授）

白井聡（京都精華大学専任講師）

宗川吉汪（京都工芸繊維大学名誉教授）

高原正興（京都府立大学名誉教授）

永田和宏（京都大学名誉教授）

夏目啓二（龍谷大学名誉教授）

西村徳寿（京都橘大学准教授）

羽藤由美（京都工芸繊維大学教授）

藤松素子（佛教大学教授）

細川孝（龍谷大学教授）

松尾匡（立命館大学教授）

【事務局連絡先】

細川孝 (hosoyanhp@yahoo.co.jp)